

経済状況と投票行動に関する社会学的分析

——『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析 (5) ——

首都大学東京大学院 桑名 祐樹

1 目的

本報告では、2017年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙における有権者の投票行動について、『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』データからその規定要因を明らかにする。当該選挙は自民党が政権与党として復帰してから約5年が経過したのちの選挙であった。その間、アベノミクスと呼ばれる経済政策による是非が様々な立場から問われ、与党は景気の向上に寄与したと評価し、野党からは格差を拡大する要因であるという主張があった。今回の選挙に至るまでのこうした背景を考慮し、近年社会学的な投票行動分析において着目されている所得 (Hout and Laurison 2013) や、経済的困窮 (伊藤 2018) といった経済状況に着目して、当該選挙の投票行動に与える影響について分析を行う。

2 方法

分析に使用するデータは前述の通り、2017年10月～12月に実施した『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』である。まず、分析1として、自民党への投票者の特徴を明らかにするため、自民党への比例区投票を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を実施する。次に、分析2として自民党以外への投票行動の特徴を明らかにするために、自民党を基準とした野党・公明党への比例区投票や棄権を非説明変数とした多項ロジスティック回帰分析を行う。説明変数は分析1、2で共通して、ここ2～3年の経済状態、世帯収入といった経済状態を表す変数を投入する。加えて、投票行動の規定要因として重要な政治的疎外感を投入する。また統制変数として、性別、年齢、学歴、職業や政策に対する意見に関する変数などを投入する。

3 結果

分析1の結果、自民党への投票に対して高世帯収入や経済状況の好転が正の効果で有意であり、経済状況の悪化、政治的疎外感が負の効果で有意であった。また、分析2の結果、日本維新の会を除く野党への投票に対して経済状況の悪化が正の効果、好転が負の効果で有意であった。また、棄権に対しては低世帯収入、政治的疎外感が正の効果で有意であった。

4 結論

以上の結果から、2017年の総選挙では、有権者を自民党へ投票した層か否かで大きく特徴が分かっていたことがわかった。自民党へ投票した層は所得が高く経済状況が好転した層であり、アベノミクスによる政策的な利益を実感したがために投票したものと思われる。一方で、自民党以外の政党へ投票した層の間には大きな特徴の違いはなかった。特に、経済状況が悪化した層の投票行動は民進党の分裂によって受け皿が分かれたと考えられる。また、棄権者において経済状況の効果がなかったのは、それ以上所得が下がるという実感が無い低所得者層であると推察され、こうした層の投票参加が疎外されている可能性が示唆された。

謝辞 本研究は、科学研究費補助金基盤研究 (B) (16H03702) の助成を受けたものである。また本研究で用いたデータは、同研究費を受けて行った『国際化と市民の政治参加に関する世論調査』によって得られたものであり、同調査の回答者の皆様に重ねての謝意を表したい。

文献

Hout, M., & Laurison, D. (2013). "The Realignment of U.S. Presidential Voting, 1948-2004". In D. Grusky (Ed.), *Social Stratification: Race, Class, and Gender in Sociological Perspective (4th ed.)*. Boulder, CO: Westview Press, 1037-1044.
伊藤理史, 2018. 「失業と政治参加の平等性：投票参加頻度のマルチレベル順序ロジスティック回帰分析」『社会学研究』(101):61-83.